



Zenhoren

全保連株式会社

2025年3月期 第2四半期

決算説明資料

2024年11月

東証スタンダード

5845



主要なポイント

QUALITY FOR THE FUTURE
新たな価値へ、新たな未来へ

主要 ポイント

1. 売上高は過去最高を更新。計画対比でも順調に推移
2. 信用コスト期中平準化のため貸倒引当金を積み増しするも、利益は計画比上振れ
3. 通期計画も達成の見通しであり、通期業績予想は前期比増収増益で据え置き

(単位：百万円)	25/3期 2Q累計	25/3期_2Q計画		計画差異理由	25/3期 計画	(ご参考) 24/3期 実績
		計画	計画比			
売上高	12,731	12,724	100.0%	計画通り堅調に進捗	26,021	24,510
売上原価	4,347	3,934	110.4%	期末の債権処理に備え貸倒引当金を積み増し 信用コストの期中平準化を実現	7,807	7,191
販売費及び一般管理費	7,149	7,738	92.3%	業務効率化等により販管費削減	15,810	15,094
営業利益	1,234	1,051	117.4%	売上原価増加も販管費の削減等により 営業利益・経常利益・中間純利益 は計画比上振れ	2,403	2,224
経常利益	1,218	1,036	117.5%		2,372	2,189
中間純利益	837	723	115.7%		当期純利益 1,623	当期純利益 1,538

注) 計画比は表示金額により計算 (小数点第2位以下切り捨て)

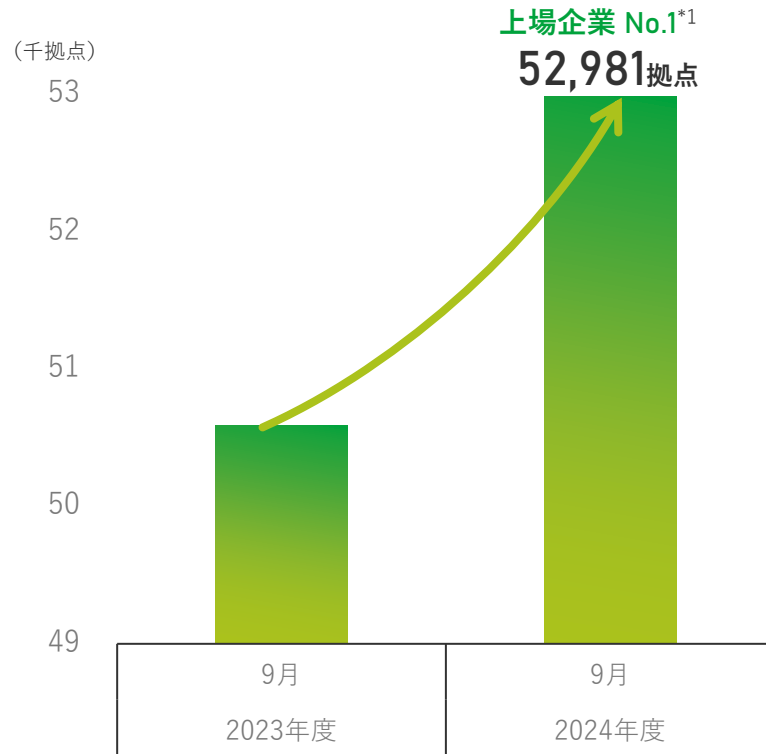
主要な計数 1 (成長性)

協定会社拠点数、契約件数ともに増加

協定会社拠点数 (累計)

2023年9月末からの増加数

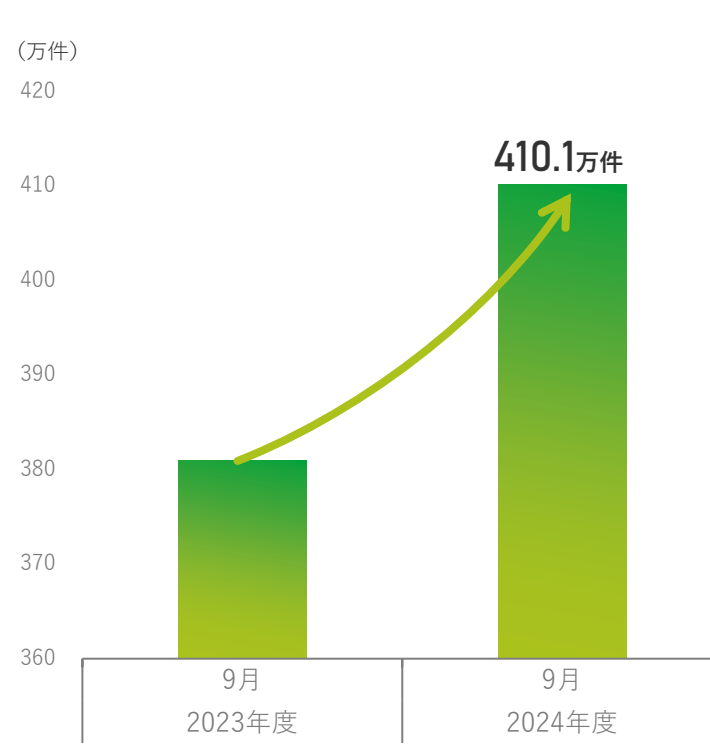
+2,393拠点



累計家賃債務保証契約件数

2023年9月末からの増加数

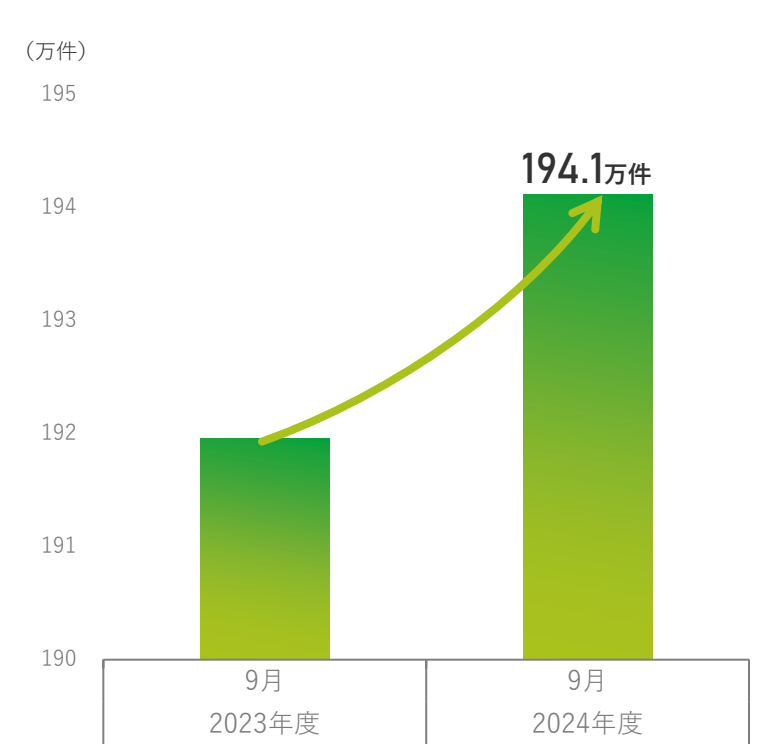
+29.1万件



保有契約件数

2023年9月末からの増加数

+2.1万件



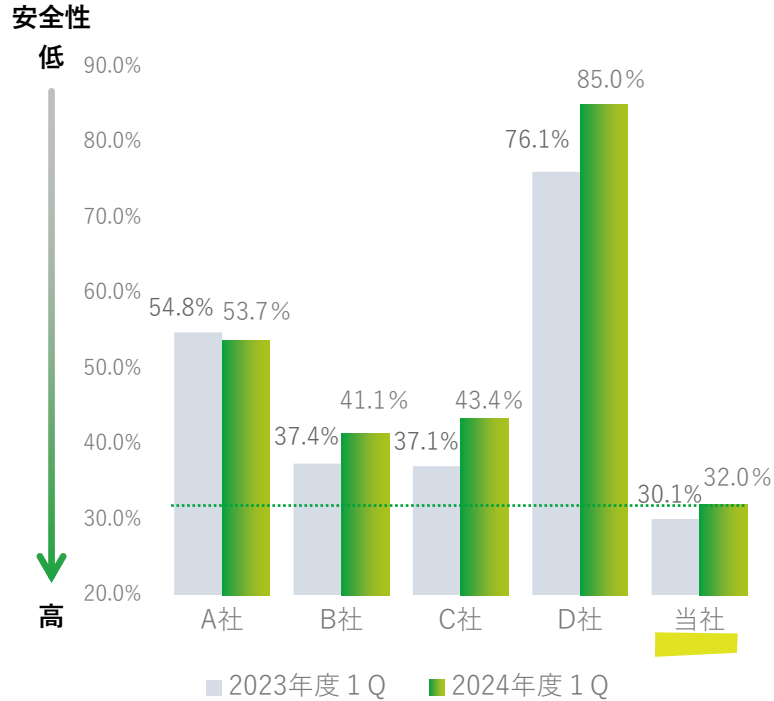
1. 協定会社数を公表している家賃債務保証事業を主たる事業とする上場4社との比較

主要な計数 2 (安全性/収益性)

同業他社比では抜群の安全性。収益性も高水準

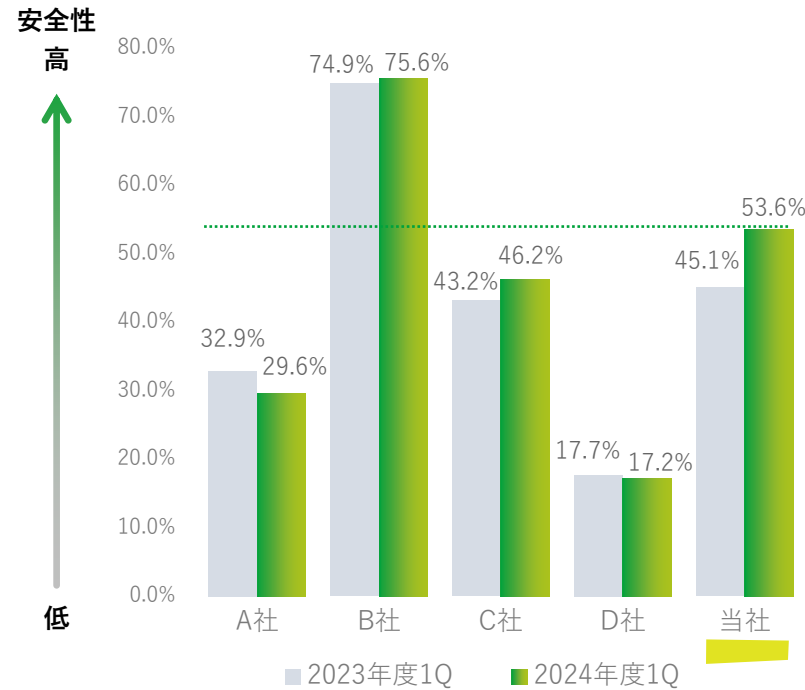
売上対比求償債権率*1

32.0%
＜当社 1 Q＞



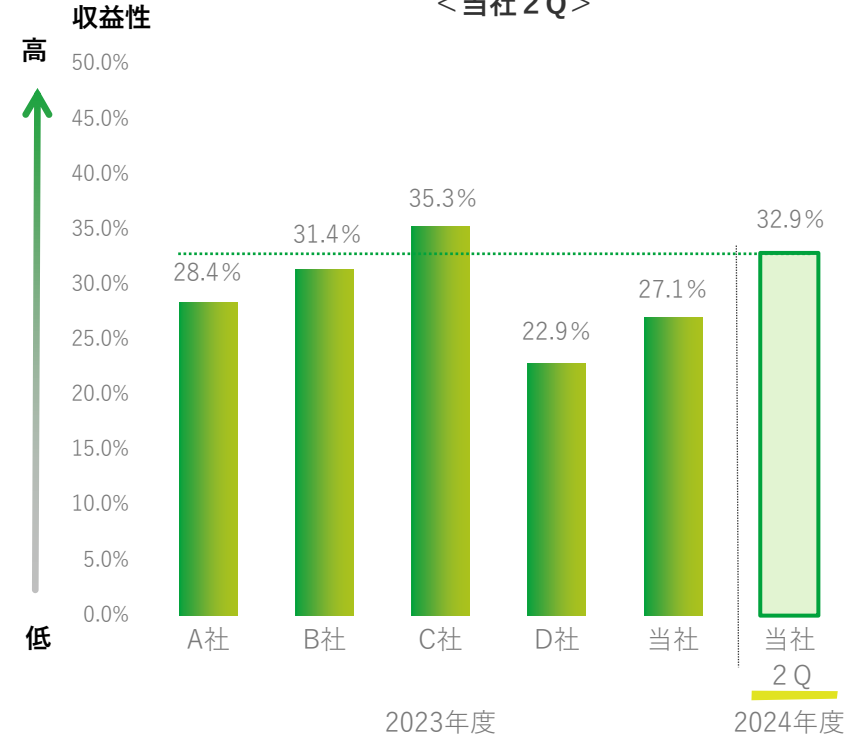
求償債権対比貸倒引当率*1

53.6%
＜当社 1 Q＞



(調整後) EBITDAマージン*1.2

32.9%
＜当社 2 Q＞



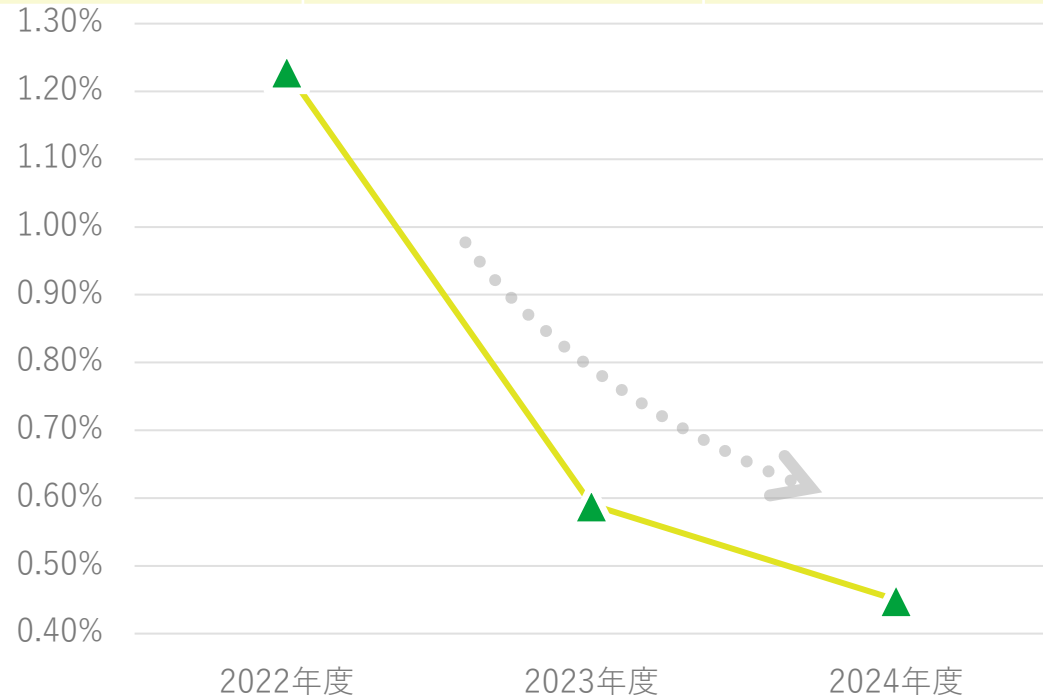
1. 同一条件で比較可能な公表をしている家賃債務保証事業を主たる事業とする上場4社と当社の比較
 2. (調整後) EBITDAマージン = (営業利益 + 減価償却費 + 引当金繰入額 + 債権処分損) / 売上

主要な計数3 (安全性)

早期入金控除後30日期間代位弁済率・代位弁済回収率ともに継続して改善

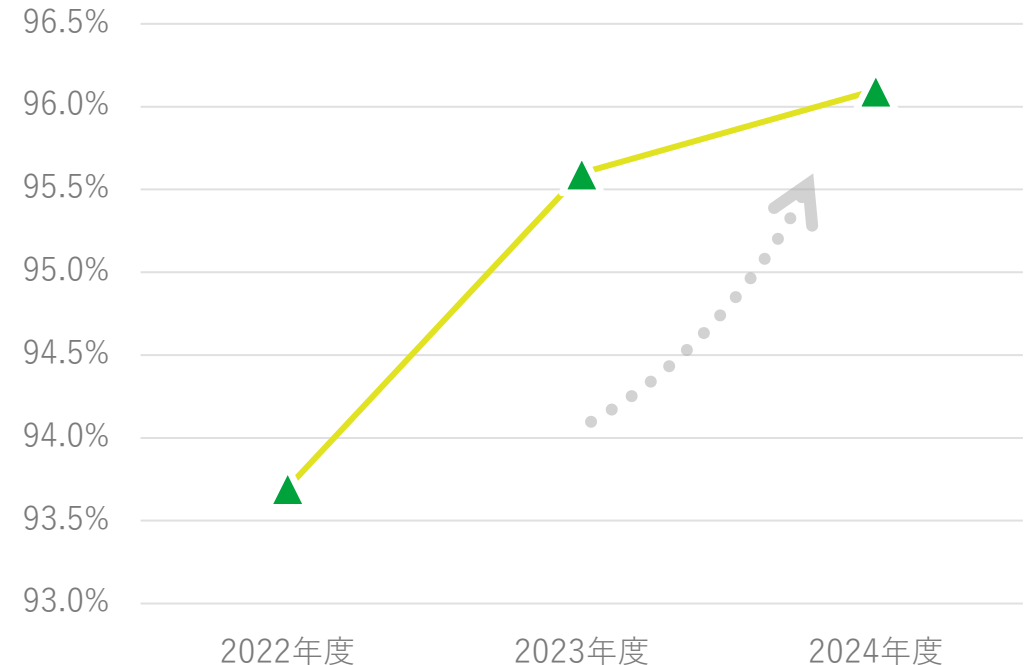
早期入金控除後30日期間代位弁済率^{*1}

2022年度 ^{*2}	2023年度 ^{*2}	2024年度_上期 ^{*2}
1.23%	0.59%	0.45%



代位弁済回収率

2022年度 ^{*2}	2023年度 ^{*2}	2024年度_上期 ^{*2}
93.7%	95.6%	96.1%



1. 当社が開発した審査精度を測定する指標。代位弁済が発生したものの内、30日以内に入金の無かった件数を総契約件数で除して算出

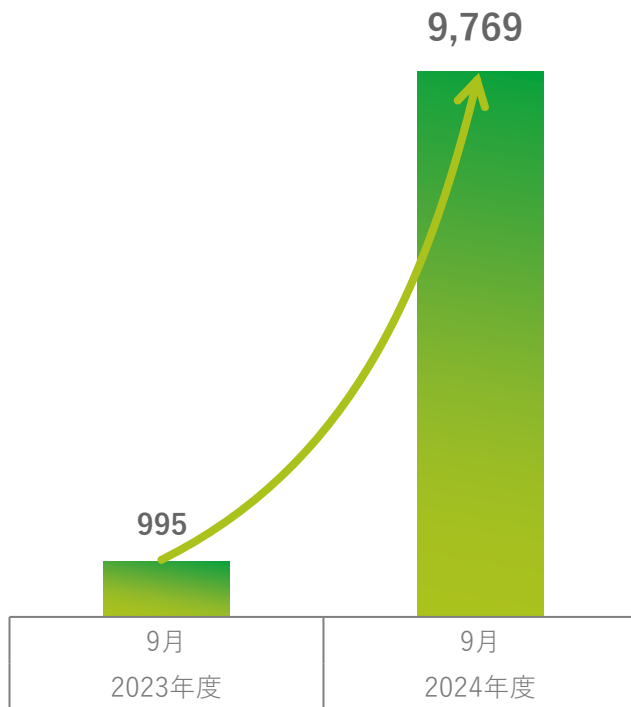
2. 年度平均の数値、2024年度については、4月～9月までの6ヶ月平均の数値

主要な計数 4

Z-WEB2.0導入拠点数の飛躍的拡大に伴い電子申込率・電子契約率も順調に増加

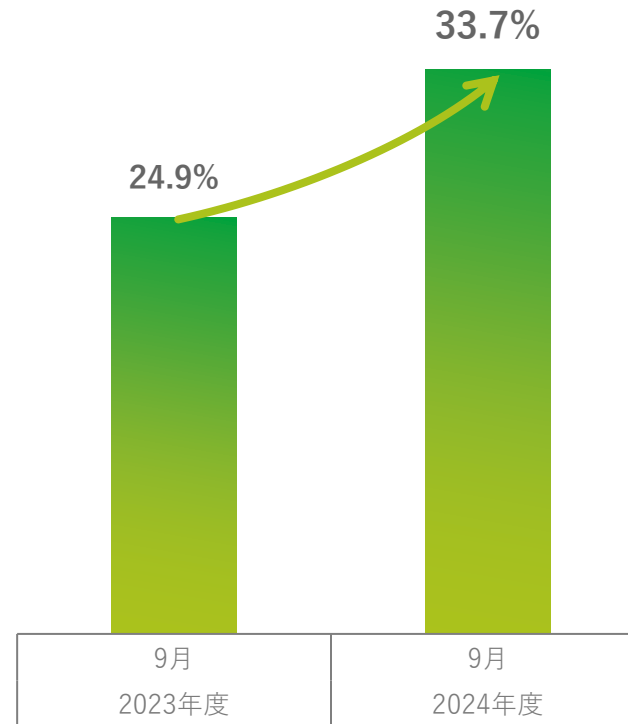
Z-WEB2.0 導入拠点数

+8,774拠点



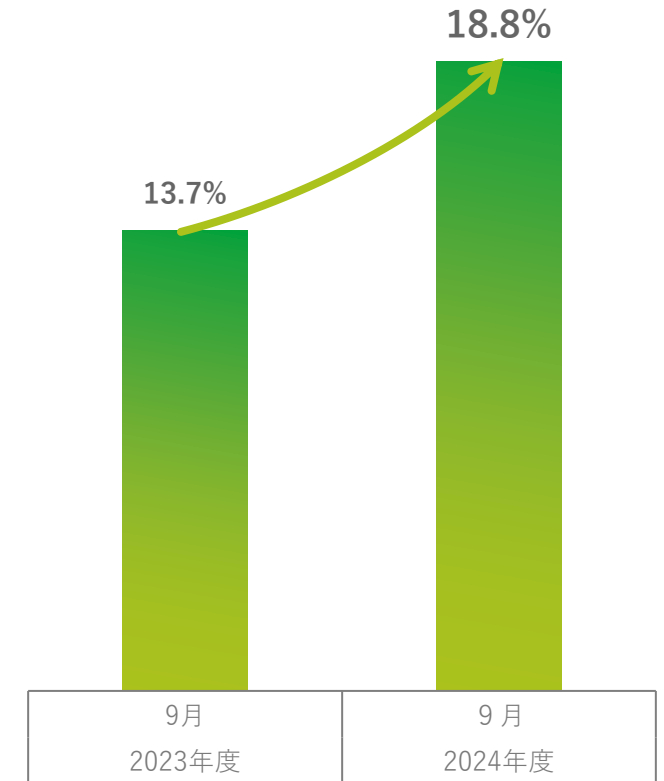
電子申込率

+8.8pt



電子契約率

+5.1pt





戦略の進捗

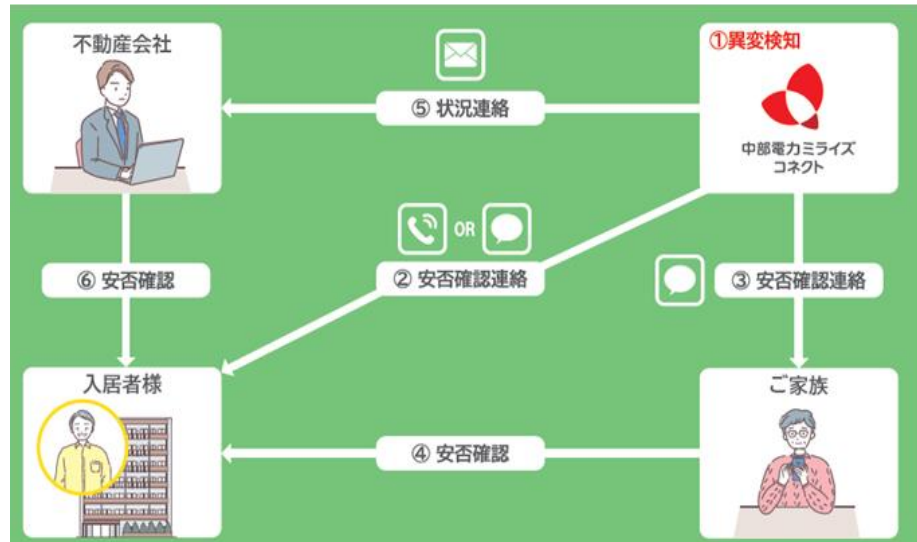
QUALITY FOR THE FUTURE
新たな価値へ、新たな未来へ

8月より販売開始。わずか2カ月で**200社以上***の協定会社で取扱いを開始

*2024年8月1日～9月末までの実績

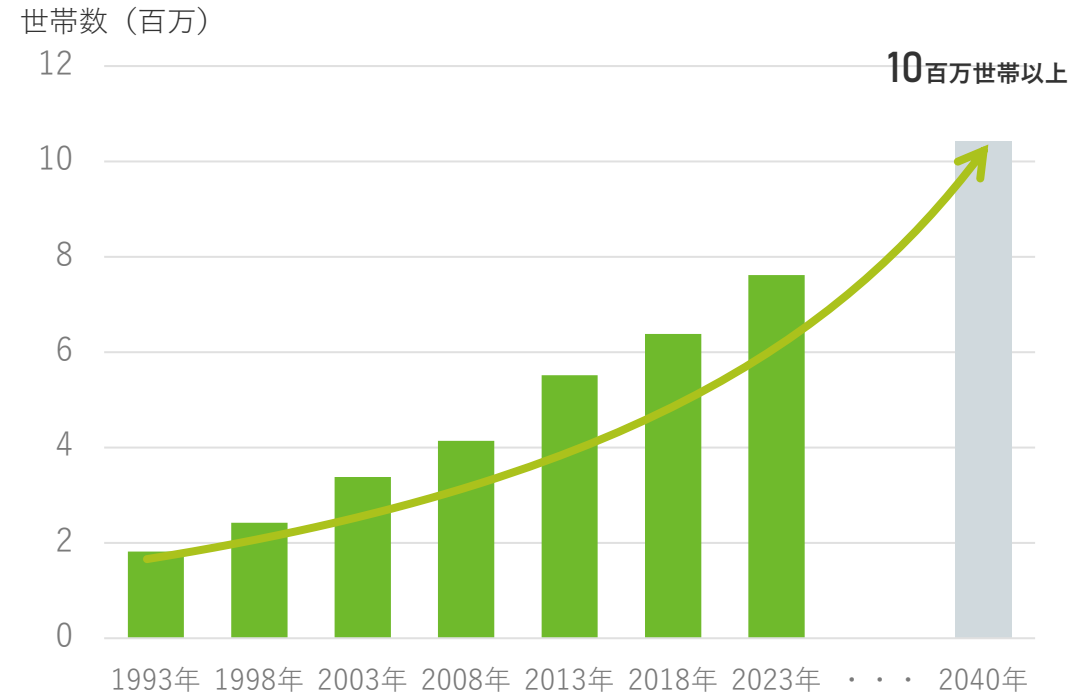
Z-Support Premium Z-サポートプレミアム

電力使用量データ等を活用した見守りサービス
～入居者様の安否情報をご家族等にお知らせ



【ご参考：単身高齢者のマーケット】

- 単身高齢者世帯数は増加傾向*1
- 2040年には、10百万世帯に到達する予想*2



*1 「令和5年住宅・土地統計調査」を参照

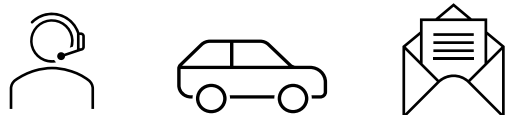
*2 (国立社会保障・人口問題研究所) 「日本の世帯数の将来推計 (全国推計)」 (令和6 (2024)年推計)を参照

DXによりお客様コンタクトの大幅な効率化を実現

従来のコンタクト手段

主に 人的対応

(架電・訪問・手紙等)



効率化

現在のコンタクト手段

主に オートメーション対応

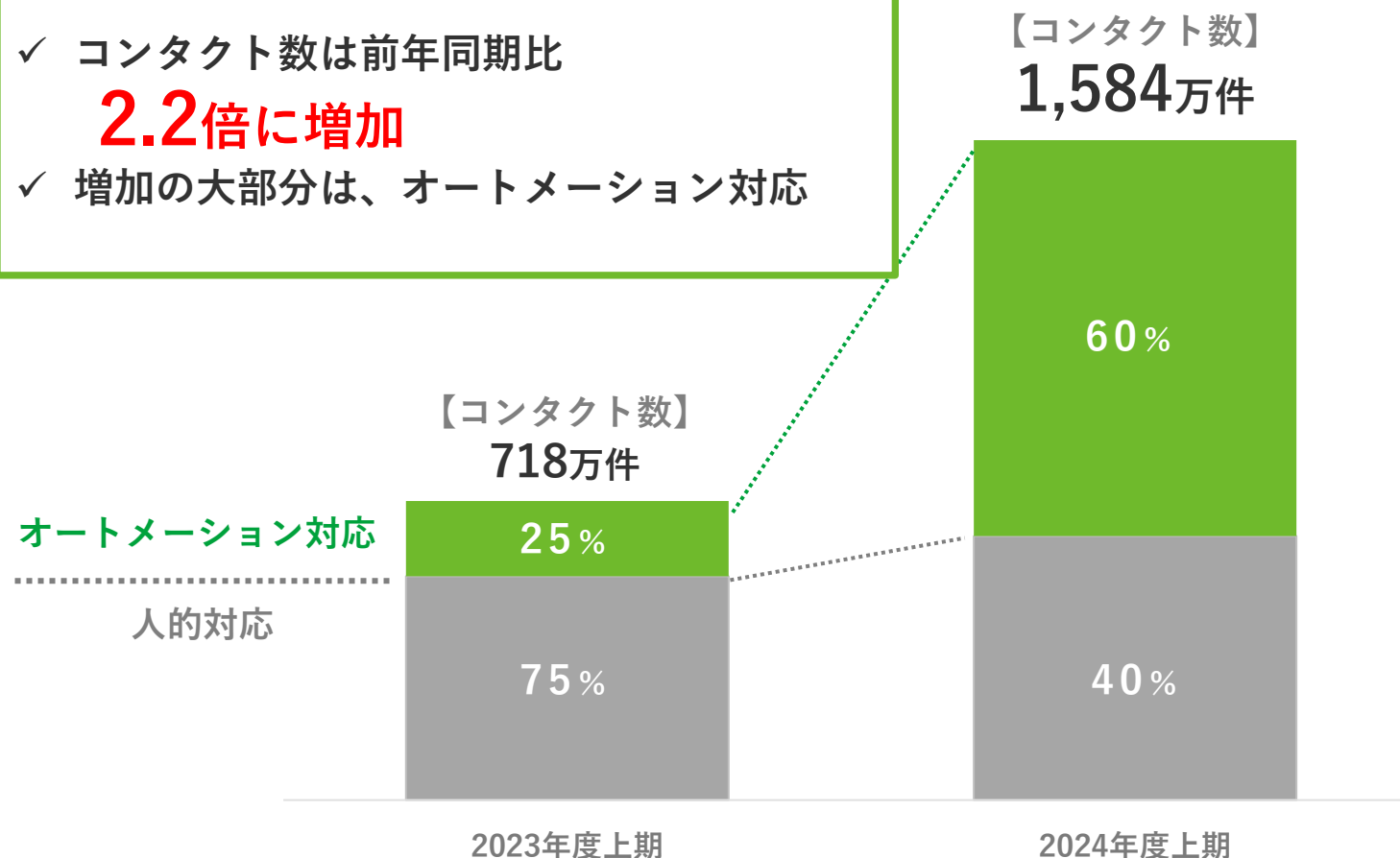
(SMS・Eメール・自動音声案内等)



コンタクト数* (半期) の前年同期比較

*コンタクト数とは、回収業務のため貸借人様への接触を行った回数のこと

- ✓ コンタクト数は前年同期比
2.2倍に増加
- ✓ 増加の大部分は、オートメーション対応





サステナビリティ

QUALITY FOR THE FUTURE
新たな価値へ、新たな未来へ

スポーツを通じた社会貢献

沖縄県内外のプロスポーツチームへの支援を通じて、
今後もお客様からのご支持をいただける企業へと成長してまいります。

17 パートナーシップで
目標を達成しよう

琉球ゴールデンキングス

<トップオフィシャルパートナー
として支援>



チーム発足2年目から継続的に支援
昨年は惜しくもチャンピオン・
シップ準優勝



提供：「琉球ゴールデンキングス」

木下アビエル神奈川

<スポンサーとして支援>



日本国内でも指折りの実力選手を擁す
る。Tリーグ創設当初から支援

ジャパンウィンターリーグ

<メインスポンサーとして支援>



沖縄県を舞台に開催される
日本発の野球トライアウトリーグ

人財戦略

人財への投資を積極的に実施

< 1人当たりの年間研修費用 >

32,412円



2023年度実績

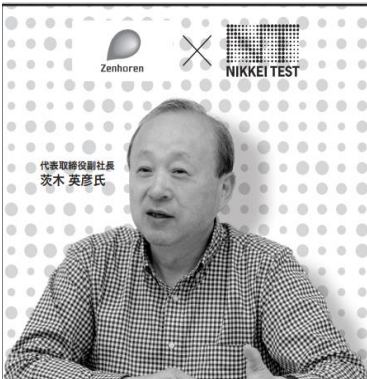
105,154円

上場企業等のサンプル調査*1



1 産労総合研究所「2023年度(第47回)教育研修費用の実態調査」を参照

取組事例：今年から日経経済知力テストを全社員が受験



全保連は、経済知識と問題解決能力の向上を目的に「日経TEST」を導入し、営業力と顧客対応力を強化しています。この取り組みにより、家賃債務保証業界でのリーダーシップをさらに強化し、幅広いビジネスニーズに応じたソリューションを提供しています。

経済情報を顧客との対話や提案・課題解決に

～世の中の動きを知り、仕事に活かす起点に日経TESTを活用～

企業の人材価値を高める日経経済知力テストの活用事例 Vol.7

ビジネスに必要な経済知識と、それを仕事に活用して考える力(経済知力)を客観的に測る「日経TEST」。先行きの見えないこの「VUCAの時代」に求められるのは、視野の広さや視座の高さ、視点の鋭さの3要素を兼ね備えたビジネスパーソンだ。そうした人材の発掘や人材育成の一環として、「日経TEST」を活用する企業や組織の様々な人材戦略を紹介する。

知識と考える力を得る
ヒントが「日経TEST」にはたくさんある

家賃債務保証業界のリーディングカンパニーであり、2023年10月に東京証券取引所スタンダード市場に上場した全保連。2001年に家賃債務保証サービスを開始して以来継続して大きな成長を果たし、累積保証件数は約400万件(2024年3月末現在)に達するなど、強固な経営基盤を実現する。社会情勢の変化に敏感に反応し、未来を見据えて行動できる人材の育成を目指し2024年から「日経TEST」を導入。教育・研修向けサービス「研修ドリル」を152人の営業社員が受験した。

同社の営業は様々な得意先に訪問し、顧客の困りごとや自社の課題などに真っ先に直面する。基本的な経済動向、デジタルトランスフォーメーション(DX)などがもたらす社会の変化、世界情勢から地域の話題まで幅広く把握していなければ課題の解決策を導き出すことはできない。「この人に相談して良かった」と思ってもらえる知識と考える力を得るヒントが「日経

TEST」にはたくさんあります。今後、同社は「日経TEST」を全社的な仕組みへと広げていく。家賃債務保証事業の周辺にある引っ越しや空室率改善、光熱費の手続き、設備の保全など様々なビジネスをワンストップで引き受けられる総合力を備えるために、様々なニーズや課題を把握し、ソリューションが提案できる人材をより多く輩出することをねらう。経営理念である「QUALITY FOR THE FUTURE(新たな価値へ、新たな未来へ)」を実現するために、社会に貢献する新たな価値を創造し続けながら、住まいに関わるプラットフォームへと成長することを目指していく。

日本経済新聞社 人財・教育事業ユニット

詳細、その他事例はWEBページをご確認ください。



お問い合わせ先:ntest@nex.nikkei.co.jp

2024年6月24日 日本経済新聞の広告欄に掲載

ダイバーシティ

< 2023年度実績 >



女性管理職比率

12%

(中長期目標) 15%

女性役員比率

30%

(中長期目標) 30%

育児休業率 (女性)

82%

(中長期目標) 100%

育児休業率 (男性)

54%

(中長期目標) 50%

ご留意事項

本資料は、全保連株式会社の業績見通しが記載されております。

業績見通しの記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、実際の業績は様々な要素により業績見通しとは異なる可能性があります。

IRに関するお問い合わせ



全保連株式会社

経営企画部

E - mail ir-info@zenhoren.co.jp

電話番号 **050-3124-6500**